

東京都有権者及び東京都議会議員における街宣車の評価

津田塾大学 総合政策学部 総合政策学科 2年  
2024年2月20日

## 1. 研究テーマ

選挙運動において、街宣車(別名:選挙カー<sup>1</sup>)は候補者と有権者をつなぐ大きな役割を果たしてきた。しかし、近年は東京都における人口集中に伴い、街宣車の騒音問題が急激に深刻化している。東京都の有権者、及び東京都議会議員は街宣車をどう評価するのだろうか。選挙運動における街宣車使用に肯定的であるか否定的であるかという主張に影響を与えている要素について、東京都の有権者と東京都議会において分析を行いたい。

## 2. 先行研究

政治家と市民、それぞれの立場における街宣車の評価を先行研究から検討する。

有永ほか(2007)では、公職選挙立候補者の考える街宣車放送の効用について、福島市を活動拠点とする立候補者にアンケートを行い、街宣車放送に効果を感じている候補者とそうでない候補者がいることを報告している。また、立候補者が街宣車運動に期待している効果が実際に得られているかどうかは不明であり、他の有効な手段があれば街宣車放送でなくても良いと考えていることが示されている。そして、立候補者の多くは街宣車放送を行うことで騒音問題を引き起こすという意識を持っていることも明らかになったとしている。つまり、選挙における街宣車の騒音問題は政治家に認識されているが、そのデメリットにもかかわらずメリットとしての効果については明確には認識されていない。

一方、有権者側の認識としては、有永・永幡(2008)の報告がある。有永・永幡(2008)は特に、新生児・乳幼児の子供を持ち、自宅にて子育てを行っている母親100名を対象としてインタビュー調査を行い、育児中の母親は選挙時の街宣車放送をどう聞いているかを調査した。結果、育児中の母親にとって街宣車放送は投票の参考になっておらず、騒音と捉えられていることを報告している。

選挙運動における街宣車の効果について、三浦ほか(2017)では、「選挙運動への接触数の多さ」と「候補者との空間的な近接性の高さ」のいずれもが、有権者を投票に向かわせていることが示された。特に、候補者の選挙運動との単なる物理的な接触が好感度には影響しない一方で、投票行動には正の影響を持っているとしている。また、候補者は選挙カーによる候補者名

---

<sup>1</sup> 本稿では、先行研究である有永ほか(2007)と有永・永幡(2008)に従い「街宣車」を用いているが、その他の先行研究や記事には「選挙カー」を用いるものもあり、その場合は「選挙カー」と表現している。また、有権者調査と議員調査には、回答を容易にする目的で、より馴染みのある「選挙カー」を用いている。

の連呼が有権者の候補者に対する好意を増すと期待しているが、選挙運動が投票に影響するメカニズムは「有権者に候補者を近しく接触させさえすれば好意を増すことができ、その結果として投票に向かわせる」といったものであるとは言えないようである。

つまり、選挙運動における街宣車、選挙カーは騒音問題というデメリットがあり、そのデメリットは子育て中の有権者に特に影響がある。立候補者側はデメリットを認識しているがメリットについては漠然とした認識しか持っていない。有権者は選挙カーによって候補者を好意的に評価するわけではないが、選挙カーを通じた接触によって投票に向かうという意味では一定の投票効果がある。それでは、選挙カーは実際、東京都議会議員と有権者にどのように評価されているだろうか。どのような議員や有権者が選挙カーに肯定的もしくは否定的であるのだろうか。

### 3. 仮説

有永・永幡(2008)が報告するように、子育て経験の有無と性別は大きく選挙カーの嫌悪感に影響を与えていると考えられる。女性であるほど、また子育て経験がある有権者ほど、他の有権者と比べて選挙カーに否定的な意見を持つのではないかと考える。議員の性別に関しても同様に、女性議員であるほど女性有権者の「子育ての妨げになる」という意見に共感するため、より否定的な意見を持つのではないかと考える。

都議会議員について、有永ほか(2007)より、街宣車以外に有効な手段があれば街宣車でなくても良いと考えている可能性がある。よって、有権者に認識してもらっていると感じている議員、もしくはSNSを選挙活動に取り入れようと意識し更新頻度が高い議員は、より街宣車の必要性を感じないのではないかと考える。関連して、SNSを使用している議員は年齢が低い傾向にある可能性が高いため、年齢が高い都議会議員ほど、街宣車の必要性を感じているのではないだろうか。また、選挙活動における広報の戦略は会派ごとに異なるため、議員の所属会派も街宣車の評価に影響を与えていると考える。

三浦ほか(2017)より、候補者への接触回数が多い有権者ほど投票をすることが示されている。投票頻度が高い有権者にとって街宣車は情報源であると考えれば、投票頻度が高い有権者ほど街宣車への反感は少ないのではないだろうか。

以上をまとめ、有権者に関しては「女性であり、子供と同居しており、投票頻度の低い有権者の方が街宣車に否定的である」と仮説を立てる。都議会議員に関しては「女性であり、SNSに積極的な議員の方が街宣車に否定的である」という仮説に加え、「議員の所属会派は街宣車の評価に影響を与えている」という仮説を立てる。

#### 4. データ・変数・分析手法

上記の仮説を検証するため、本研究では2つの調査結果を用いる。1つ目は、楽天インサイトモニターを用いた「東京都有権者調査」である。東京都在住の19歳から79歳までを対象とし、42選挙区を人口比で割り付けた2,092名に、2023年9月13日から2023年9月15日までアンケートを実施した。有権者の研究に用いたデータの変数、設問、尺度を表4-1として以下に示す。

表4-1:東京都有権者調査における変数、設問、尺度

変数	設問	尺度
街宣車評価	近年、街を走る選挙カーが騒音問題になりつつあります。一方で、選挙カーは必要であるという意見もあります。選挙カーの使用について、ご自身の考えを教えてください。	「今まで通り使用を続けるべきである」= 2 「場所や時間帯など、制限を設けた上で使用を続けるべきである」= 1 「選挙カーの使用はやめるべきである」= 0
投票頻度	普段、どれくらいの頻度で投票へ行きますか。	「必ず行く」= 3 「なるべく行く」= 2 「ほとんど行かない」= 1 「全く行かない」= 0
年齢		実数(連続変数)
性別		「女性」= 1 「男性」・「上記2つ以外」・「答えたくない」= 0
子ども	あなたと同居するご家族についてあてはまるものを全て選択して下さい。	複数回答のうち「子ども」が含まれていれば 1、その他 = 0

2つ目は、「津田塾大学中條研究室2023年度第6回東京都議会議員調査」である。東京都議会議員119名(調査時点)を対象に、2023年10月27日から2023年11月30日までアンケートを実施した。回答数は74、回収率は62.3%であった。都議会議員の研究に用いたデータの変数、設問、尺度を表4-2として以下に示す。

表4-2:東京都議会議員調査における変数、設問、尺度

変数	設問	尺度
街宣車評価	Q14. 近年、街を走る選挙カーが騒音問題になりつつあります。一方で、選挙カーは必要であるという意見もあります。選挙カーの使用について、ご自身の考えを教えてください。	「今まで通り使用を続けるべきである」= 2 「場所や時間帯など、制限を設けた上で使用を続けるべきである」= 1 「選挙カーの使用はやめるべきである」= 0
所属会派		「東京都議会自由民主党」 「都議会公明党」 「都民ファーストの会 東京都議団」 「日本共産党東京都議会議員団」 「東京都議会立憲民主党」 「ミライ会議」 「無所属」の各ダミー変数
年齢		実数(連続変数)
性別		「女性」= 1 「男性」 「回答したくない」= 0
SNS頻度	Q18. 都議会議員として自身の考えをSNSで発信、または拡散する頻度を教えてください。	「毎日」= 4 「週に数回」= 3 「月に数回」= 2 「年に数回」= 1 「選挙時のみ」= 0
SNS認識	Q19. 一般的にSNSは政治活動に役立っていると思いますか。0(役に立っていない)から10(役に立っている)の数字の中で、最もよく当てはまるものをお答えください。	0(役に立っていない)～10(役に立っている)の連続変数
有権者認識	Q22. 一般的に、有権者はあなたご自身の議員活動についてどの程度認識していると思いますか。	0(認識していない)～100(認識している)の連続変数

なお、都議会議員のアンケートではQ14の街宣車評価の質問に自由記述の欄を設けた。「回答しない」の選択肢を選んだ議員の中で数名、回答の内容にしたがって「今まで通り使用を続けるべきである」、「場所や時間帯など、制限を設けた上で使用を続けるべきである」、「選挙カーの使用はやめるべきである」に振り分けたものがある。調整後の変数を表3として以下に示す。変数の調整に際して、街宣車に対して明確な否定意見を持っていると見られる記述について「選挙カーの使用はやめるべきである」を振り分け、街宣車の有効性は認識しているものの、制限の設定や議論など、何らかの行動をするべきであるとしている記述には「場所や時間

帯など、制限を設けた上で使用を続けるべきである」を振り分けた。調整前の選択肢の回答と、自由記述と、振り分け後の選択肢を表4-3として以下に示す。

この3択にあてはまらない回答があり得る点について、実際に複数の議員より指摘をされている。街宣車に対しては様々な意見があるが、分析を簡潔に行うために今回は3択の選択肢を設定した。分析目標達成のため、選択肢では「回答しない」にあたる回答も、可能な限り自由回答の内容で振り分け、それでも振り分けられないものは欠損値とした。意見を正しく反映させるための適切な選択肢の配置は、本調査における今後の課題だと言える。

表4-3:東京都有権者の街宣車評価における変数調整

選択肢回答	自由記述(要約)	振り分け後
「回答しない」	ケースバイケースで取り組むものである。	「場所や時間帯など、制限を設けた上で使用を続けるべきである」
「回答しない」	止めても良いと思う。公職選挙の在り方については今後の議論が必要である。	「選挙カーの使用はやめるべきである」
「回答しない」	住民生活の様子を知り、各地で配慮しながら対応するものであり、該当する選択肢はない。	「場所や時間帯など、制限を設けた上で使用を続けるべきである」
「回答しない」	選挙カーは選挙で政策を伝える有効な手段である一方、名前の連呼や大音量の宣伝カーもあり、上記の項目にはあてはまりません。	「場所や時間帯など、制限を設けた上で使用を続けるべきである」
「回答しない」	選挙カーの比重は減っていると思うが、制約を増す必要があるかどうかは議論すべき。	「場所や時間帯など、制限を設けた上で使用を続けるべきである」
「回答しない」	ルールに従った上で配慮をしているが、街宣車は出費が大きいのでなるべく使いたくない。	「選挙カーの使用はやめるべきである」

他にも、「回答しない」と回答した議員の中には、騒音に限定されない「街宣車に限って議論することではない」、「金銭的な問題がある」といった記述も見受けられた。これらの内容については改めて考察で議論することとする。

有権者と都議会議員の街宣車評価について、前節で述べた仮説に従い、各変数についての仮説を表4-4にまとめる。

表4-4:各変数と街宣車評価の仮説

有権者		
1	投票頻度	投票頻度が少ない有権者ほど否定的である。
2	年齢	年齢が若い有権者ほど否定的である。
3	性別	女性有権者の方が否定的である。
4	子どもの有無	子供がいる有権者の方が否定的である。
都議会議員		
5	所属会派	少数会派に所属する議員ほど肯定的である。
6	年齢	年齢が若い議員ほど否定的である。
7	性別	女性議員の方が否定的である。
8	SNS頻度	SNSの更新頻度が多い議員ほど否定的である。
9	SNS認識	SNSが政治活動に役立っていると感じる議員ほど否定的である。
10	有権者認識	有権者が自身の政治活動を認識していると感じる議員ほど否定的である。

上記の仮説を検証するため、次節で分析を行う。記述統計として、使用する変数のうち連続変数である有権者の街宣車評価、投票頻度、年齢、都議会議員の街宣車評価、年齢、SNS頻度、SNS認識、有権者認識の最小値、最大値、平均値、標準偏差を表4-5として以下に示す。

表4-5:各連続変数における記述統計

有権者	最大値	最小値	平均値	標準偏差
街宣車評価	2	0	0.67	0.63
投票頻度	3	0	2.22	0.92
年齢	99	18	52.27	12.99
<b>都議会議員</b>				
街宣車評価	2	0	1.09	0.65
年齢	71	31	53.76	10.04
SNS頻度	4	0	2.93	0.96
SNS認識	10	2	6.86	2.28
有権者認識	70	0	30.10	17.32

表4-5より、街宣車評価の平均値は有権者が0.67、都議会議員が1.09で、都議会議員の方が街宣車に肯定的であることが言える。

また、カテゴリカル変数である有権者の性別、子供の有無、性別について、回答者の性別に占める女性の割合は有権者が35.74%、議員が38.10%であった。有権者における子どもと同居している割合は全体の34.40%であった。

同じくカテゴリカル変数である都議会議員の所属会派について、東京都議会に占める各会派の議席数とアンケートの回答率を表4-6として以下に示す。

表4-6:都議会議員の所属会派における記述統計(調査時点)

	議席数	回答数	アンケート回収率
東京都議会自由民主党	27	14	51.85%
都議会公明党	23	8	34.78%
都民ファーストの会 東京都議団	27	15	55.56%
日本共産党東京都議会議員団	19	15	78.95%
東京都議会立憲民主党	15	10	66.67%
ミライ会議	4	4	100.00%
無所属	4	4	100.00%



アンケートの回収率が最も高いのはミライ会議と無所属で、100%であった。最も低いのは都議会公明党で、34.78%であった。また、全回答74のうち4名は、所属会派への回答が無かった。

## 5. 分析結果

### <有権者の分析>

#### 1) 投票頻度

まずは、各変数と街宣車評価との関係を検討する。初めに、投票頻度と街宣車評価のクロス集計表を表5-1として、棒グラフを図5-1として以下に示す。クロス集計表は、各値の右に各行の合計が100になるよう計算した百分率クロス集計表の値を示している。

表5-1:有権者の投票頻度と街宣車評価のクロス集計表(百分率)

	現行のまま	制限あり	廃止	計
3:必ず行く	103(10.75)	467(48.75)	388(40.50)	958(100)
2:なるべく行く	40(6.30)	336(52.91)	259(40.79)	635(100)
1:ほとんど行かない	17(8.05)	105(49.76)	89(42.18)	211(100)
0:全く行かない	13(10.40)	43(34.40)	69(55.20)	125(100)
計	173(8.97)	951(49.30)	805(41.73)	1929(100)

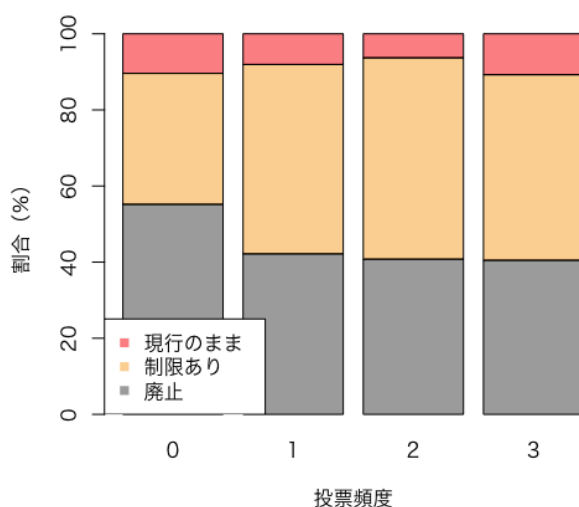


図5-1:有権者の投票頻度と街宣車評価の割合における棒グラフ

表5-1と図5-1より、投票頻度が低い有権者ほど街宣車の廃止を望む傾向にあることが分かる。また、現行のままの利用を希望する有権者の割合は、投票頻度に直接的な相関は無さそうだと推測される。制限ありの利用を希望する割合が最も高いのは、投票に「なるべく行く」と回答した層であった。

## 2) 年齢

年齢と街宣車評価について推測する。有権者の街宣車評価における平均年齢と分散を表5-2として、ヒストグラムを図5-2として以下に示す。

表5-2:有権者の街宣車評価の平均年齢、分散

	現行のまま	制限あり	廃止
平均年齢(歳)	53.93	52.37	52.50
分散	182.16	179.77	150.75

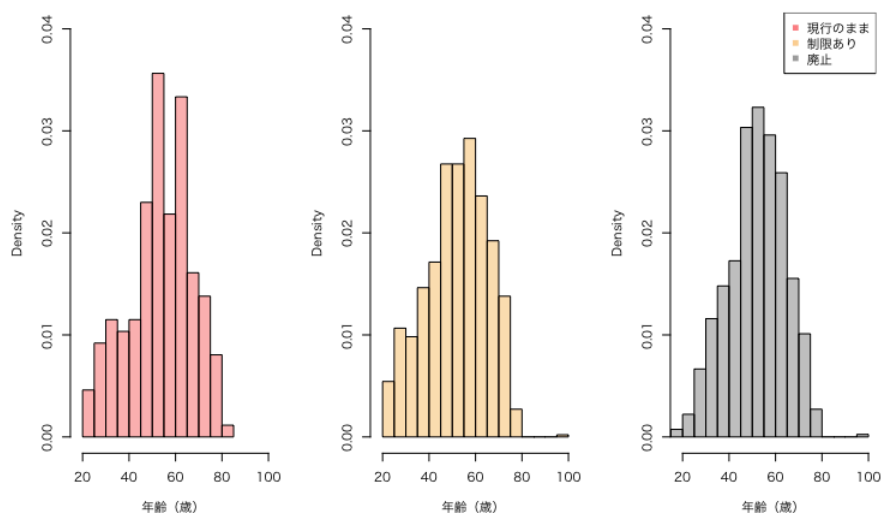


図5-2:有権者の年齢と街宣車評価におけるヒストグラム

表5-2と図5-2より、街宣車に肯定的であるほど年齢ごとの散らばりが大きいことが分かる。また、現行のままの利用を希望する有権者の平均年齢は53.93歳で最も高かった。

## 3) 性別

性別と街宣車評価におけるクロス集計表を表5-3、棒グラフを図5-3として以下に示す。

表5-3:有権者の性別と街宣車評価におけるクロス集計表(百分率)

	現行のまま	制限あり	廃止	計
女性	42(6.05)	375(50.03)	277(39.91)	694(100)
男性・その他	132(10.58)	582(46.63)	534(42.79)	1248(100)
計	174(8.96)	957(49.28)	811(41.76)	1942(100)

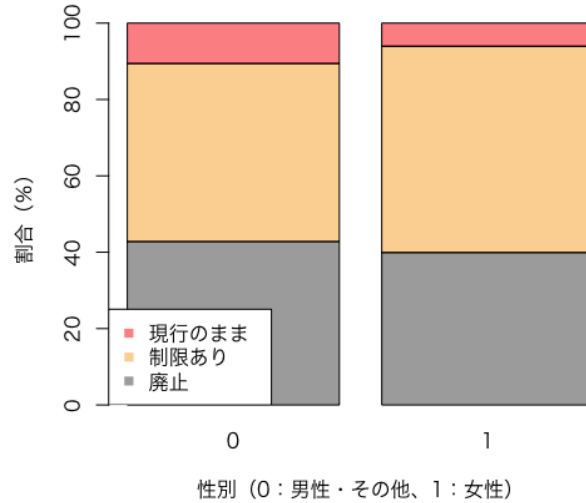


図5-3:有権者の性別と街宣車評価における棒グラフ

表5-3と図5-3より、女性の有権者は制限を設けた上での利用を望む傾向にあることが分かる。現行のままを希望する女性は6.05%しかおらず、およそ9割の女性有権者は街宣車に対して何らかの変化を求めている。

#### 4) 子供との同居の有無

子どもとの同居の有無と街宣車評価におけるクロス集計表を表5-4として、棒グラフを図5-4として以下に示す。

表5-4:有権者の子どもとの同居の有無と街宣車評価におけるクロス集計表(百分率)

	現行のまま	制限あり	廃止	計
有	54(8.08)	339(50.75)	275(41.17)	668(100)
無	120(9.42)	618(48.51)	536(42.07)	1274(100)
計	174(8.96)	957(49.28)	811(41.76)	1942(200)

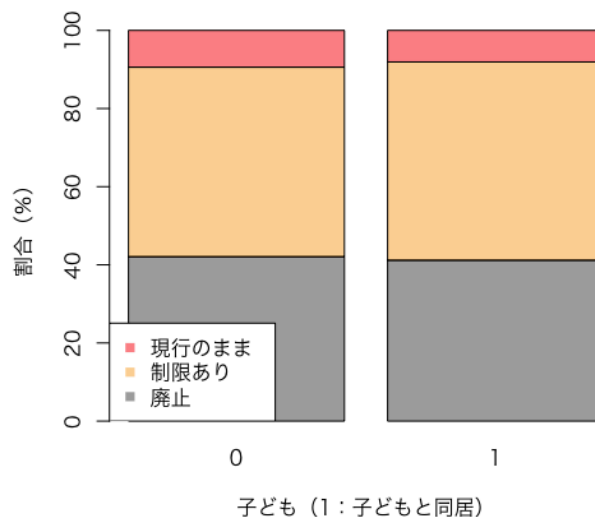


図5-4:有権者の子どもとの同居の有無と街宣車評価における棒グラフ

表5-4と図5-4より、子どもとの同居の有無による変化はあまり見られなかった。アンケートの設問上、子どもの年齢は考慮されていないため、先行研究の有永・永幡(2008)にあるような育児への影響をこのデータから導くのは難しいのかもしれない。

以上の2変数のクロス表分析を踏まえ、街宣車評価を目的変数として、投票頻度、年齢、性別、子どもを説明変数として重回帰分析を行った結果を表7として以下に示す。なお、今回の分析は、「現行のままの使用」「制限を設けた上での使用」「廃止」の3つの意見の間隔は等しいものとし、「現行のままの使用」が街宣車に最も肯定的、「廃止」が最も否定的であると見なして実施する。

表5-5:有権者の街宣車評価における重回帰分析

目的変数:街宣車評価	回帰係数	p値
切片	0.58 (0.07)	1.25e-15 ***
投票頻度	0.04 (0.02)	0.02 *
年齢	0.00 (0.00)	0.91
性別ダミー (1:女性)	-0.01 (0.03)	0.87
子どもダミー (1:同居している)	-0.01 (0.03)	0.72
N	1942	
AIC	3710.7	

. p<0.1, \* p<0.05, \*\* p<0.01, \*\*\* p<0.001 括弧内は標準偏差

重回帰分析の結果、投票頻度と切片に有意性が示された。これは、その他の変数をコントロールすると、投票に行く頻度が高い有権者ほど街宣車への評価が高いことを示している。また、クロス表分析では街宣車への評価との関係で傾向が見られた年齢、性別、子どもとの同居の有無は、他の変数をコントロールすると街宣車評価に影響を与えないと判断された。

次に、目的変数と説明変数を同様にして決定木分析を実施した結果を、図5-5として示す。

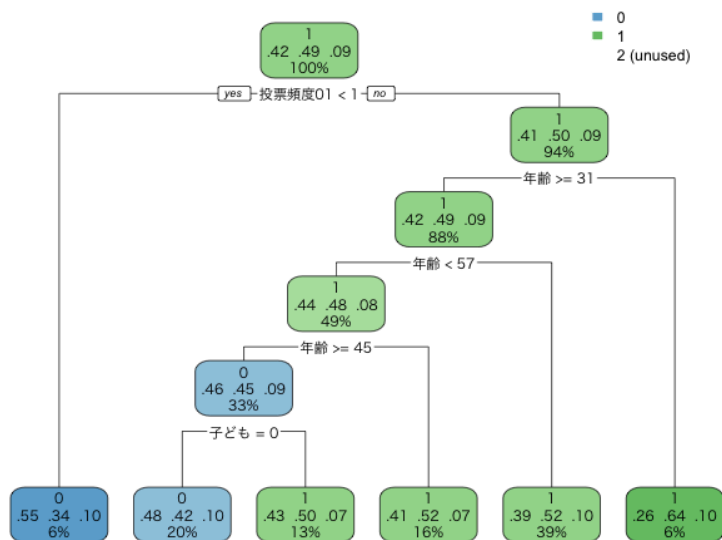


図5-5:有権者の街宣車評価における決定木分析

決定木分析の結果、投票頻度、年齢、子どもとの同居の有無の順で有権者の街宣車評価に影響を与えていることが分かった。31歳、57歳、45歳の順にカテゴリ分けされていることから、有権者の年齢と街宣車評価に直線的な関係は無く、30代～50代にかけて街宣車の評価がより高くなると言える。

#### <東京都議会議員の分析>

##### 5) 所属会派

有権者の分析と同様にして、各変数と街宣車評価との関係を検討する。初めに、所属会派ごとの街宣車評価の割合を棒グラフに表したものを図5-6として以下に示す。

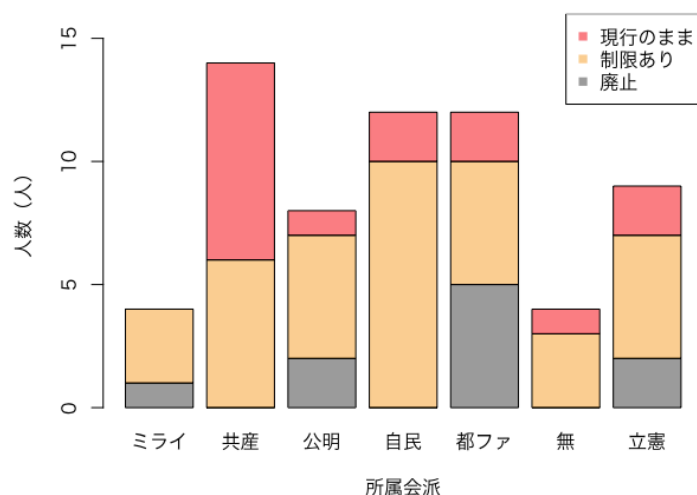


図5-6: 都議会議員の所属会派と街宣車評価の棒グラフ

図5-6より、現行のままの利用を求めている議員数が最も多いのは日本共産党であった。一方で、制限を設けた上での使用を最も希望しているのは自由民主党であり、最も廃止を求めているのは都民ファーストの会に所属している議員であった。政党の会派ごとに選挙戦略が異なることが、街宣車評価に影響を与える要因の一つとして挙げられるのではないかと考えられる。

##### 6) 年齢

年齢ごとの街宣車評価における平均年齢と分散を表5-6、ヒストグラムを図5-7として示す。

表5-6: 都議会議員の街宣車評価の平均年齢、分散

	現行のまま	制限あり	廃止
平均年齢(歳)	56.06	53.92	52.50
分散	78.20	118.74	68.28

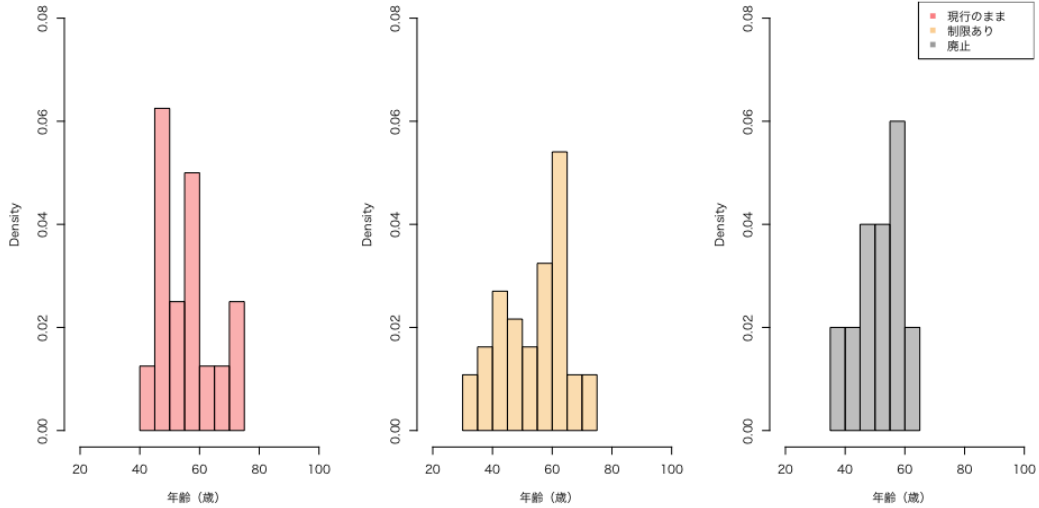


図5-7: 都議会議員の年齢と街宣車評価におけるヒストグラム

平均年齢のみを見ると、年齢が低い議員ほど街宣車に対して否定的な意見を持つことが推測できる。また、分散が最も大きいのは制限を設けた上での使用を希望している層であった。

## 7) 性別

性別と街宣車評価におけるクロス集計表を表5-7、棒グラフを図5-8として以下に示す。

表5-7: 都議会議員の性別と街宣車評価におけるクロス集計表(百分率)

	現行のまま	制限あり	廃止	計
女性	9(37.50)	11(45.83)	4(16.67)	24(100)
男性・その他	7(17.95)	26(66.67)	6(15.38)	39(100)
計	16(25.40)	37(58.73)	10(15.87)	63(100)

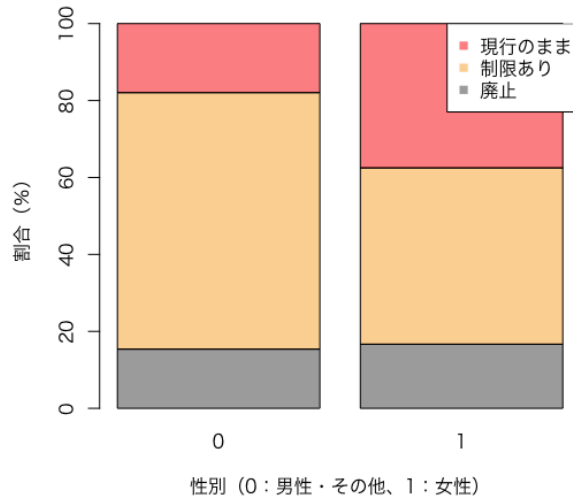


図5-8: 都議会議員の性別と街宣車評価における棒グラフ

表5-7と図5-8より、女性議員の方が現行のままの使用を希望していることが分かった。制限を設けた上での使用継続と街宣車の廃止を求める割合はどちらも女性でない議員の方が多く、女性でない議員の方がより街宣車に対して何かしらの行動を起こすことが必要だと考えていることが分かった。また、有権者において同じように分析を行った図5-3の女性有権者と比較しても、女性議員は現行のままの継続を希望している割合が明らかに多かった。これは仮説に反する結果であるが、女性議員のほとんどが共産党に所属していることが要因の一つとして考えられる。ここで、アンケートに回答した全女性議員に占める所属会派内訳を図5-9として示す。

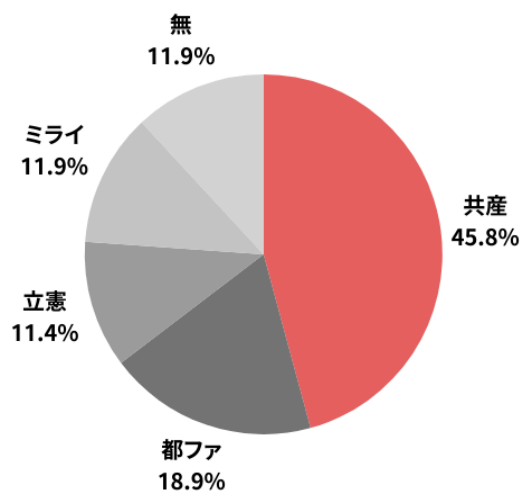


図5-9: アンケートに回答した全女性議員の所属会派内訳



図5-9より、約45%の議員は共産党に所属していることが分かる。図5-6より、共産党に所属する議員は最も現行のままの使用を望んでいることから、共産党の選挙戦略がこの性別と街宣車評価との関係に影響を与えている可能性が考えられる。

## 8) SNS頻度

SNS頻度と街宣車評価におけるクロス集計表と棒グラフをそれぞれ表5-8、図5-10として以下に示す。

表5-8: 都議会議員のSNS頻度と街宣車評価のクロス集計表(百分率)

	現行のまま	制限あり	廃止	計
4: 毎日	5 (26.32)	12 (63.16)	2 (10.53)	19 (100)
3: 週に数回	8 (26.67)	17 (56.67)	5 (16.67)	30 (100)
2: 月に数回	4 (33.33)	6 (50.00)	2 (16.67)	12 (100)
1: 年に数回	0 (0.00)	2 (66.67)	1 (33.33)	3 (100)
0: 選挙時のみ	0 (0.00)	1 (50.00)	1 (50.00)	2 (100)
計	17 (25.76)	38 (57.58)	11 (16.67)	66 (100)

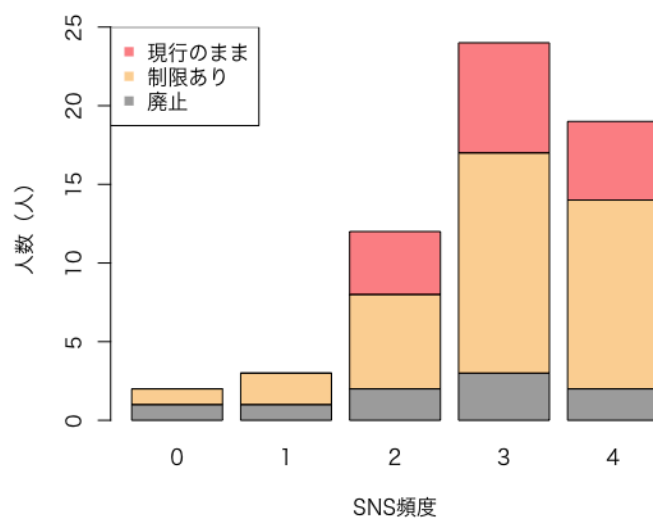


図5-10: 都議会議員のSNS頻度と街宣車評価の棒グラフ

表5-8と図5-10より、自身のSNSを週に数回更新している議員が最も多いことが分かった。また、SNSの更新が少ない議員ほど街宣車の廃止を望む傾向にあることも示された。これは仮説8の「SNSの更新頻度が多い議員ほど街宣車に否定的である」に反する結果であり、単純にSNS

の更新頻度で比較をすると、SNSの更新頻度が高い議員は街宣車に関する評価も高かった。理由として、SNSの更新が多い議員は自身の宣伝活動に対しても意欲的であるためだと推測できる。

### 9) SNS認識

SNS認識(SNSが政治活動に役立っていると思うかを、0「役に立っていない」から10「役に立っている」の数字で回答)における平均値と分散を表5-9として、ヒストグラムを図5-11としてそれぞれ以下に示す。

表5-9: 都議会議員のSNS認識と街宣車評価の平均値、分散

	現行のまま	制限あり	廃止
平均値	6.41	6.97	6.90
分散	8.88	3.43	6.69

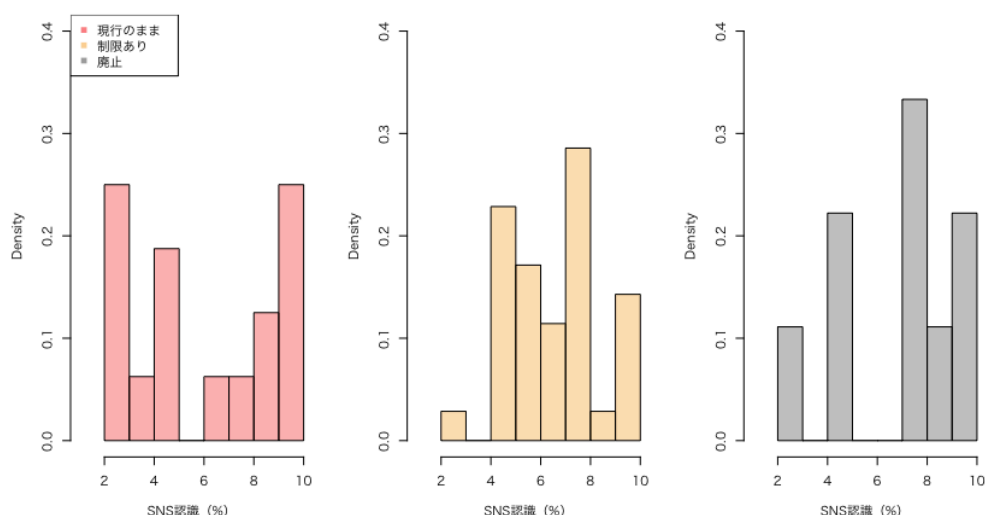


図5-11: 都議会議員のSNS認識と街宣車評価のヒストグラム

表5-9より、SNS認識の平均値が最も大きいのは制限を設けた上での使用を求める層であった。平均値のみを見ると、SNSが自身の政治活動に役立っていると考え議員がより街宣車に対して否定的な意見を持っていると予測できる。分散が最も大きいのは現行のままの使用を求めている層であり、SNSが自身の政治活動に役立っていると考え議員も一定数分布していることがわかる。

### 10) 有権者認識

次に、有権者認識(有権者が自身の政治活動に関してどれだけ認識していると思うかを、0「認識していない」から100「認識している」の数字で回答)における平均値と分散を表5-10として、ヒストグラムを図5-12としてそれぞれ以下に示す。

表5-10:都議会議員の有権者認識と街宣車評価の平均値、分散

	現行のまま	制限あり	廃止
平均値(%)	30.35	32.37	24.64
分散	258.49	352.89	99.65

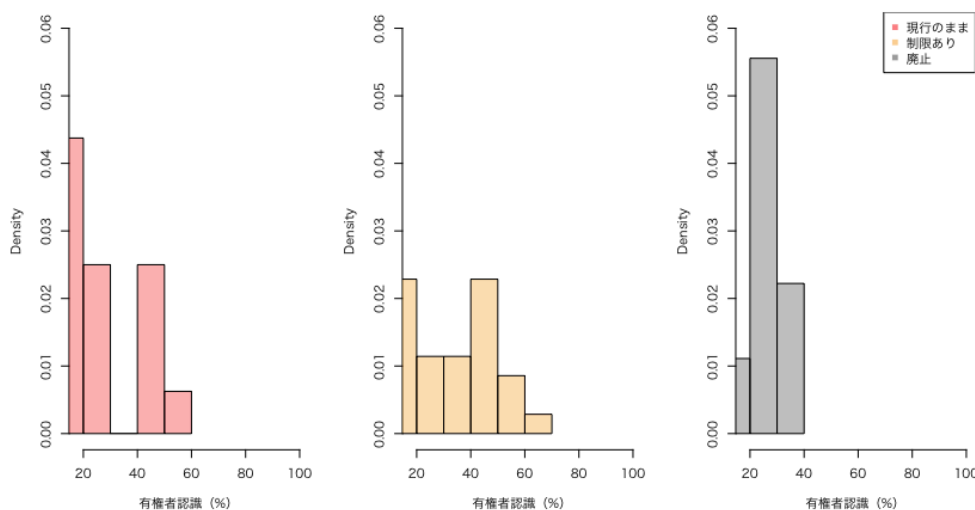


図5-12:都議会議員の有権者認識と街宣車評価のヒストグラム

都議会議員の有権者認識と街宣車評価において、街宣車の廃止を希望する層は有権者認識の平均も散らばりも少なかった。自身の議員活動について有権者は認知していないだろうと思っている議員は、街宣車の必要性もより感じない傾向にあった。散らばりが最も大きいのは、制限ありの使用を求める層であった。

続いて、街宣車評価を目的変数、その他の所属会派、年齢、性別、SNS頻度、SNS認識を説明変数として重回帰分析を実施した結果を表5-11として以下に示す。なお、ミライ会議も所属会派におけるカテゴリ変数として使用している。本分析は有権者と同様、「現行のままの使用」「制限を設けた上での使用」「廃止」の3つの意見の間隔は等しいものとし、「現行のままの使用」が街宣車に最も肯定的、「廃止」が最も否定的であると見なして実施する。

表5-11: 都議会議員の街宣車評価における重回帰分析

目的変数: 街宣車評価	回帰係数	p値
切片	0.52 (0.67)	0.44
所属会派_共産	0.91 (0.35)	0.01 *
所属会派_公明	-0.03 (0.42)	0.95
所属会派_自民	0.29 (0.40)	0.45
所属会派_都ファ	-0.05 (0.36)	0.88
所属会派_無	0.54 (0.44)	0.23
所属会派_立憲	0.19 (0.39)	0.64
年齢	0.00 (0.01)	0.68
性別ダミー (1: 女性)	-0.23 (0.23)	0.32
SNS頻度	0.15 (0.08)	0.09
SNS認識	-0.04 (0.04)	0.29
N	63	
AIC	124.9	

. p<0.1, \* p<0.05, \*\* p<0.01, \*\*\* p<0.001 括弧内は標準偏差

分析の結果、共産党のみが有意な変数として示され、共産党である議員とない議員とでは街宣車に対する評価が0.91上がることが言える。共産党が街宣車評価に影響を与えていることは、会派ごとの街宣車評価を比較した図5-6からも推測が可能であり、共産党に所属している議員はより街宣車に肯定的であることが言える。

最後に、街宣車評価を目的変数、その他の所属会派、年齢、性別、SNS頻度、SNS認識を説明変数として決定木分析を実施する。結果を図5-13として以下に示す。

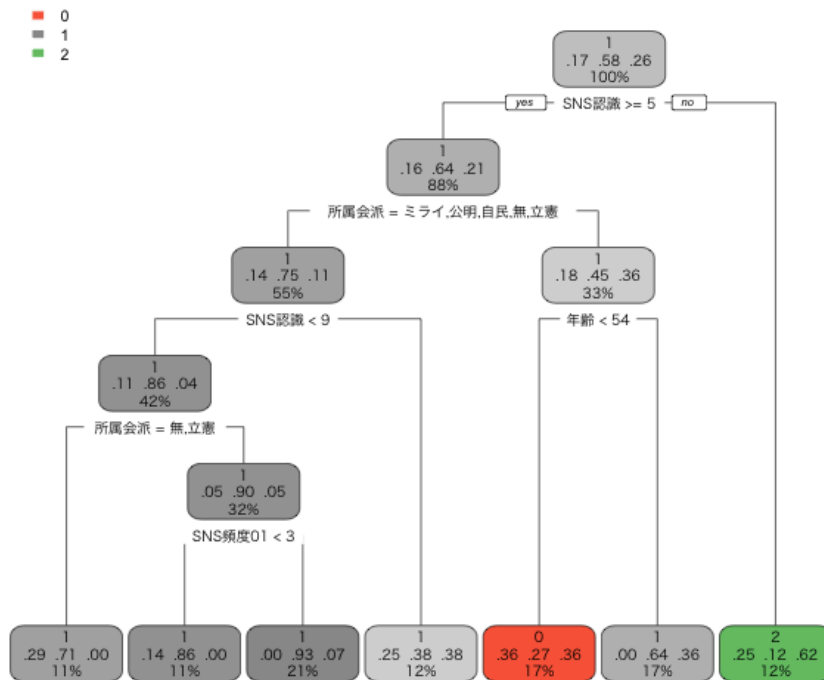


図5-13: 都議会議員の街宣車評価における決定木分析

図5-13より、都議会議員の街宣車評価に最も影響を与えているのはSNS認識であった。つまり、SNSが自身の政治活動に役立っていないと考える議員は、街宣車の継続を考えていることが分かる。次に影響を与えているのは所属会派、とりわけ共産党所属か否かであり、その後は年齢、SNS頻度と続いた。宣伝活動としてのSNSへの意識と、所属会派ごとの選挙戦略が、街宣車の評価を左右していることが考えられる。

## 6. 結論と含意

本稿は、有権者と都議会議員の街宣車評価について分析を行ったものである。

有権者の分析結果より、有権者の街宣車の評価の高さに影響を与えている主な要素として、「投票に意欲的であること」「30～50代であること」の2点が挙げられた。選挙活動へ関心があることで街宣車の必要性に対する認識が高まっていることから、街宣車の必要性を有権者に訴えることが今後の課題だと言える。都議会議員調査においても、街宣車の使用に対して「街宣車は外出する機会の少ない有権者に政策を広める重要なツールである」との回答が見受けられた。候補者の声を受け止めようという意識を高めることで、街宣車の評価の向上も期待できるのではないだろうか。また、性別において街宣車の評価に大きな差が見られなかった点は、仮

説に反する結果であった。街宣車の音を騒音だと捉える有権者の傾向を説明するには、性別や子供の有無よりも政治的関心が有効であった。また、子育て世代だと思われる30代～50代の有権者の街宣車評価が高いことも、仮説とは異なっていた。この結果に関しては、子供の年齢や居住地、有権者の職業などを調査することで新たな傾向を得られる可能性が高い。

都議会議員の分析結果より、都議会議員の街宣車の評価の高さに影響を与えている主な要素として、「共産党の所属議員であること」「都民ファーストの所属議員でないこと」「SNSが政治活動に役立つと感じていること」「年齢が55歳以上であること」の4点が挙げられると考えた。年齢が低い議員ほどSNSの使用頻度も高いことを踏まえると、SNSの存在が街宣車の評価を動かしつつあることが今回の分析から読み取れる。所属会派も、議員個人の街宣車評価に関係していることが示された。

アンケートの自由回答では、「選挙カーがなくなると現職が有利になる」という意見も見られ、街宣車の存在意義には政党の大小や自身の知名度も絡んでくることが言える。これは現在の選挙活動において禁止されている戸別訪問にも似た部分がある。現職議員の反対により戸別訪問が禁止されていることによって、新人候補者の知名度を上げることが難しくなっている。こういった選挙における現職有利は街宣車においても言える可能性があることが今回の分析で示された。一律で街宣車を廃止することは年齢の若い議員にも悪影響を与えてしまう可能性があり、より政党ありきでの投票に傾いてしまう可能性がある。

更に、「街宣車における制限はすでに存在している」との意見も見られた。公職選挙法140、141条に、街宣車に関する選挙活動の注意点が記載されている。140条の二(連呼行為の禁止)には、「選挙運動のための連呼行為をする者は、学校(略)及び病院、診療所その他の療養施設の周辺においては、静穏を保持するように努めなければならない。」とあり、141条(自動車、船舶及び拡声機の使用)には「(略)選挙運動のために使用される自動車、船舶又は拡声機には、当該選挙に関する事務を管理する選挙管理委員会(略)の定めるところの表示(略)をしなければならない。」とあるなど、街宣車に関しての規定が記載されている。これらの制限をより厳しくするか否か、地域によって考え方に差が出てくると思われる。

本校の執筆を通して、有権者と都議会議員の分析結果を比較することで街宣車への評価の違いが見えてきた。また、都議会議員の分析に使用した「津田塾大学中條研究室2023年度第6回東京都議会議員調査」の実施に際して、「この時期は議会が忙しい時期であるため回答が難しい」との声も複数寄せられた。回答数を増やし、より有意性の高い分析を行うためにも、実施時期の見直しや質問の明確化を測る必要がある。

## 7. 参考文献

- 有永由子、永幡幸司、鹿俣美穂、2007、「公職選挙立候補者の考える街宣車放送の効用について」、日本音響学会騒音・振動研究委員会『騒音・振動研究会資料』2007巻14号 pp.1-9.<<http://hdl.handle.net/10270/4293>>
- 有永由子、永幡幸司、2008、「育児中の母親は選挙時の街宣車放送をどのように聞いているか」、日本音響学会騒音・振動研究委員会『騒音・振動研究会資料』2008巻20号 pp.1-10.<<http://hdl.handle.net/10270/4294>>
- 「公職選挙法」e-GOV法令検索  
<<https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=325AC1000000100>>
- 原祐 秀平「選挙カーは必要か うるさい？役立つ？集票効果は？」NHK 政治マガジン、2022年6月27日<<https://www.nhk.or.jp/politics/articles/statement/85100.html>>  
閲覧日:2024年2月3日
- 三浦麻子、稲増一憲、中村早希、福沢愛、2017、「地方選挙における有権者の政治行動に関連する近接性の効果:空間統計を活用した兵庫県赤穂市長選挙の事例研究」、『社会心理学研究』32巻3号 pp. 174-186.<<https://doi.org/10.14966/jssp.0955>>